【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第33期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社パピレス
【英訳名】	PAPYLESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　松井　康子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町３番12号
【電話番号】	03-6272-9533（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長　須永　喜和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町３番12号
【電話番号】	03-6272-9533（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長　須永　喜和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 中間連結会計期間	第33期 中間連結会計期間	第32期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	7,457	7,349	14,740
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	200	△114	481
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（百万円）	63	△209	△4
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	29	△254	△69
純資産額	（百万円）	9,073	7,854	8,974
総資産額	（百万円）	13,217	12,095	13,333
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	7.39	△24.76	△0.48
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	67.9	64.8	67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	619	△273	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	6	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△87	△943	△87
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	8,971	7,670	8,927

（注）１　当社は、中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

２　前中間連結会計期間における潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。また、当中間連結会計期間及び第32期における潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間（当期）純損失であるため記載していません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

＜電子書籍事業＞

当社の連結子会社であった株式会社ネオアルドは、2026年４月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しています。

＜ＩＰ制作事業＞

主要な関係会社の異動はありませんが、当社の連結子会社であるJadeComiX株式会社は、2026年８月31日付で解散し、現在清算手続き中です。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は7,349百万円（前年同中間期比1.4%減）、売上原価は4,026百万円（前年同中間期比2.2%増）、売上総利益は3,323百万円（前年同中間期比5.5%減）、販売費及び一般管理費は3,470百万円（前年同中間期比3.2%増）、営業損失は147百万円（前年同中間期は営業利益154百万円）、営業外収益は66百万円（前年同中間期比37.8%増）、営業外費用は33百万円（前年同中間期は１百万円）、経常損失は114百万円（前年同中間期は経常利益200百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は209百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益63百万円）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、売上高と売上原価及び広告宣伝費があります。

売上高は、前年同中間期に比べて減収となっています。これは、中東情勢の不安定を背景とした資源価格の高騰や為替変動等による物価上昇により、ユーザーの消費行動への下押し圧力が高まっていること、個人情報保護法の改正に伴い、ターゲティング広告の規制が強化されたことによるものです。

売上原価は、前年同中間期に比べて減少しています。これは、売上高の減少に伴い、著作権利用料が減少していることによるものです。

広告宣伝費は、前年同中間期と比べて微増しています。引き続き「Renta！」ブランドの認知度向上と、ユーザー層の拡大を図るため、一般層に向けて継続的なプロモーションを実施していますが、費用対効果の検証をより厳しく行いながら施策を進めています。

また、セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（電子書籍事業）

売上高は7,352百万円（前年同中間期比1.4%減）、セグメント利益は25百万円（前年同中間期比91.8%減）となりました。

（ＩＰ制作事業）

ＩＰ制作事業については、当社の連結子会社であるJadeComiX株式会社が中心となり、オリジナルコンテンツＩＰの開発に取り組んできましたが、グループ全体での経営効率の向上及び競争力の強化を目的とした事業再編にともない、2026年８月に同社を解散し、現在清算中です。

ＩＰ制作事業の売上高は０百万円（前年同中間期は発生せず）、セグメント損失は139百万円（前年同中間期はセグメント損失106百万円）となりました。

当社グループの当中間連結会計期間末における財政状態は、流動資産は11,256百万円（前連結会計年度末比10.1%減）、固定資産は838百万円（前連結会計年度末比3.0%増）、資産合計は12,095百万円（前連結会計年度末比9.3%減）、流動負債は4,240百万円（前連結会計年度末比2.7%減）、固定負債は０百万円（前連結会計年度末比40.0%減）、負債合計は4,241百万円（前連結会計年度末比2.7%減）、純資産合計は7,854百万円（前連結会計年度末比12.5%減）、自己資本比率は64.8%（前連結会計年度末67.1%）となりました。

当社グループの資本の財源は、ほぼ利益剰余金となっています。

資金の流動性については、当社グループは、重要な設備等を必要としていないため、総資産の構成は、大部分が流動資産であり、また、流動資産の大部分が現金及び預金となっています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,257百万円減少し、当中間連結会計期間末の残高は7,670百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は273百万円（前年同中間期は619百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失114百万円、売上債権の減少額104百万円、前受金の増加額165百万円、法人税等の支払額323百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は６百万円（前年同中間期は６百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,000百万円、定期預金の払戻による収入994百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は943百万円（前年同中間期比983.2%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出875百万円、配当金の支払額86百万円等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は45百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

（資本業務提携契約の解除）

当社は、2026年７月15日開催の取締役会において、セガサミーホールディングス株式会社との資本業務提携を解消することを決議しました。

(1)契約解除の理由

当社は、2023年４月にセガサミーホールディングス株式会社との間で、資本業務提携契約（以下「本契約」）を締結し、Webtoon コンテンツ及びサービスの開発並びに、オリジナルコンテンツの制作に関する業務提携に取り組んできました。資本業務提携期間中は、両社でグローバル IP 創出の領域に参入し、開発・制作体制の整備など一定の成果を得ることができました。一方で、経営環境の変化等も踏まえ、提携当初に期待していた成果を十分に実現することが難しい状況となりました。今般、両社は今後のさらなる企業価値向上に向け、資本業務提携のあり方について慎重に協議を重ねました。その結果、経営環境の変化や今後の事業戦略を総合的に勘案し、それぞれが機動的かつ柔軟に成長戦略を推進することが最適であるとの判断に至り、本契約を解除することについて合意しました。

(2)契約解除の相手会社の概要

相手会社の名称	相手会社の住所
セガサミーホールディングス株式会社	東京都品川区西品川１丁目１番１号

(3)契約解除の時期

2026年８月21日

(4)契約解除の内容

本契約の解除に伴い、当社は、2026年８月21日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を通じ、セガサミーホールディングス株式会社が保有する当社の普通株式 900,000 株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 10.37%）の全部を取得しました。

また、セガサミーホールディングス株式会社との合弁会社であるJadeComiX株式会社について、セガサミーホールディングス株式会社が保有する全ての持分を当社へ譲渡することに合意しました。当該株式の譲渡は2026年7月に実施しており、詳細については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（企業結合等関係）（子会社株式の追加取得）」をご参照ください。

(5)契約解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約の解除による影響は軽微です。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,326,880	10,326,880	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,326,880	10,326,880	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	10,326,880	―	414	―	189

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
天谷　幹夫	東京都練馬区	3,427	44.06
松井　康子	千葉県市川市	261	3.36
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１－６－１	130	1.68
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２－６－21	118	1.52
福井　智樹	東京都新宿区	96	1.24
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK（東京都中央区日本橋３－11－１）	58	0.75
CITIBANK HONG KONG PBG CLIENTS H.K.（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	45/F CITIBANK TOWER CITI BANK PLAZA, 3, GARDEN ROAD, CENTRAL HONG KONG（東京都新宿区新宿６－27－30）	40	0.51
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１－13－１	28	0.37
川上　和英	兵庫県神戸市	24	0.31
岡田　英明	東京都江東区	24	0.31
須永　喜和	東京都北区	24	0.31
計	－	4,233	54.42

（注）１　上記のほか、自己株式が2,546千株あります。
２　前事業年度末において主要株主であったセガサミーホールディングス株式会社は、当中間会計期間末現在では主要株主ではなくなりました。なお、当該主要株主の異動については、2026年８月21日に臨時報告書を提出しています。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,546,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,769,400	77,694	―
単元未満株式	普通株式 10,780	―	―
発行済株式総数	10,326,880	―	―
総株主の議決権	―	77,694	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社パピレス	東京都千代田区紀尾井町３－12	2,546,700	―	2,546,700	24.66
計	―	2,546,700	―	2,546,700	24.66

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,779	9,525
売掛金	1,470	1,365
コンテンツ資産	73	74
仕掛コンテンツ資産	15	11
その他	182	280
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	12,519	11,256
固定資産		
有形固定資産	28	26
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	864	891
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	785	811
固定資産合計	814	838
資産合計	13,333	12,095
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,291	1,281
未払金	553	558
未払法人税等	352	178
前受金	※ 1,854	※ 2,016
賞与引当金	79	83
株式報酬引当金	77	20
その他	150	102
流動負債合計	4,358	4,240
固定負債		
その他	1	0
固定負債合計	1	0
負債合計	4,359	4,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	477	477
利益剰余金	9,507	9,210
自己株式	△1,622	△2,420
株主資本合計	8,776	7,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	4
為替換算調整勘定	159	153
その他の包括利益累計額合計	164	157
新株予約権	14	14
非支配株主持分	18	―
純資産合計	8,974	7,854
負債純資産合計	13,333	12,095

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,457	7,349
売上原価	3,939	4,026
売上総利益	3,518	3,323
販売費及び一般管理費	※1 3,363	※1 3,470
営業利益又は営業損失（△）	154	△147
営業外収益		
受取利息	30	34
退会者未使用課金収益	※2 1	※2 1
為替差益	10	―
受取負担金	―	30
その他	6	0
営業外収益合計	47	66
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1	0
為替差損	―	27
その他	―	4
営業外費用合計	1	33
経常利益又は経常損失（△）	200	△114
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	200	△114
法人税、住民税及び事業税	113	163
法人税等調整額	66	△29
法人税等合計	179	133
中間純利益又は中間純損失（△）	21	△248
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△42	△38
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	63	△209

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	21	△248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
為替換算調整勘定	11	△5
その他の包括利益合計	8	△6
中間包括利益	29	△254
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	71	△216
非支配株主に係る中間包括利益	△42	△38

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	200	△114
減価償却費	4	5
株式報酬費用	25	―
投資事業組合運用損益（△は益）	△4	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	4
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	25	20
受取利息及び受取配当金	△30	△34
為替差損益（△は益）	△22	25
売上債権の増減額（△は増加）	△27	104
棚卸資産の増減額（△は増加）	△41	3
仕入債務の増減額（△は減少）	89	△10
未払金の増減額（△は減少）	93	5
前受金の増減額（△は減少）	115	165
その他	24	△160
小計	451	16
利息及び配当金の受取額	30	33
法人税等の支払額	△0	△323
法人税等の還付額	138	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	619	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△924	△1,000
定期預金の払戻による収入	917	994
有形固定資産の取得による支出	△1	△2
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	―	△875
配当金の支払額	△86	△86
リース債務の返済による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	―	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△943
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	562	△1,257
現金及び現金同等物の期首残高	8,408	8,927
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,971	※ 7,670

【注記事項】

（連結の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社ネオアルドを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社ネオアルドを連結の範囲より除外しています。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託について）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しています。

（1）取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式交付規程」に基づき、取締役に、毎期、一定のポイントを付与し、年１回、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっています。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しています。

（2）会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しています。

（3）信託が保有する株式

当中間連結会計期間末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、中間連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度は77百万円、30千株、当中間連結会計期間は－百万円、－千株です。

（中間連結貸借対照表関係）

※　ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントの前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の未使用ポイント残高を「前受金」として計上しています。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	1,916百万円	1,974百万円
代金回収手数料	573	544
賞与引当金繰入額	36	47
株式報酬引当金繰入額	25	17

※２　ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントのうち、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において失効した金額を「退会者未使用課金収益」として計上しています。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	10,669百万円	9,525百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,698	△1,855
現金及び現金同等物	8,971	7,670

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	86	10	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）　2025年６月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	86	10	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）　2026年６月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	電子書籍事業	ＩＰ制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,457	－	7,457	－	7,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	－	2	△2	－
計	7,460	－	7,460	△2	7,457
セグメント利益又は損失（△）	307	△106	200	－	200

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	電子書籍事業	ＩＰ制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,349	－	7,349	－	7,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	2	△2	－
計	7,352	0	7,352	△2	7,349
セグメント利益又は損失（△）	25	△139	△114	－	△114

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の経常損失と一致しています。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

（完全子会社の吸収合併）

当社は、2025年12月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社であった株式会社ネオアルドを吸収合併することを決議し、2026年４月１日付で当該吸収合併を実施しました。

１．企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称　　株式会社ネオアルド

事業の内容　　次世代コンテンツの開発・制作

(2) 企業結合日

2026年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ネオアルドを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社パピレス

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ネオアルドは、これまで数多くの魅力的な次世代コンテンツを制作し、進化し続ける時代に合わせた新しい形の作品を届けてきました。本合併により、経営資源の最適化と業務効率の向上を実現し、当社の持続的成長に向けた体制をさらに強化します。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しています。

（子会社株式の追加取得）

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　　JadeComiX株式会社

事業の内容　　Webtoonコンテンツ及びサービスの開発、オリジナルコンテンツの制作

(2) 企業結合日

2026年７月21日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

セガサミーホールディングス株式会社との資本業務提携契約の解除に伴い、セガサミーホールディングス株式会社が保有するJadeComiX株式会社の持分を全て取得しました。追加取得した株式の議決権比率は40%であり、当該取引によりJadeComiX株式会社を当社の完全子会社としました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　　現金　　０百万円

取得原価　　０百万円

４．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

０百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	電子書籍事業	ＩＰ制作事業	
電子書籍コンテンツ利用	7,387	－	7,387
電子書籍コンテンツロイヤリティ	69	－	69
その他	0	－	0
合計	7,457	－	7,457

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	電子書籍事業	ＩＰ制作事業	
電子書籍コンテンツ利用	7,296	－	7,296
電子書籍コンテンツロイヤリティ	52	－	52
その他	0	－	0
合計	7,349	－	7,349

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	7円39銭	△24円76銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	63	△209
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	63	△209
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,617	8,475
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―――	―――

（注）１　役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前中間連結会計期間の期中平均株式数62千株、当中間連結会計期間の期中平均株式数22千株）を、「１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」の計算において、控除する自己株式に含めています。

２　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載していません。

（重要な後発事象）

（当社サーバーへの不正アクセスについて）

2026年10月に、当社が運営する電子書籍販売サイト「Renta！」のサーバーに対し、外部からの不正アクセスが行われたため、電子書籍販売サイト「Renta！」のサービスを一時停止し、緊急メンテナンスを行いました。現在、ユーザーからのアクセスを含む外部からのアクセス及び当社システム内のアクセスのセキュリティ強化対策を実施した上で、電子書籍販売サイト「Renta！」のサービスを順次再開しています。

これにより、売上の減少及び損失計上等が見込まれますが、当該影響額はその他の項目と合わせ、現在精査中です。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社パピレス

取締役会　御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部　源一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳永　剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パピレスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パピレス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2026年10月に、会社が運営する電子書籍販売サイト「Renta！」のサーバーに対し、外部からの不正アクセスが行われたため、電子書籍販売サイト「Renta！」のサービスを一時停止し、緊急メンテナンスを行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。